

事務事業名	農業労働災害共済事業	所属部	産業振興部	所属課	農林振興課
政策名	総合計画体系 (V)賑わいあふれる雲南市《産業・雇用》	所属G	畜産グループ	課長名	高野 耕治
施策名	(33)農業の振興	担当者名	田部 雄二	電話番号 (内線)	0854-40-1051 3703
基本事業名	(097)安心・安全な農産物生産の推進	予算科目	会計 款 項 目 1:5 0:5 0:5 0:5 0:1	中事業	農業労働災害共済事業

1 現状把握の部

(1)事業概要

①事業期間	②事業の内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	③開始したきっかけ (いつ頃どんな経緯で開始されたのか?)
<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (16年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)	農業労働災害(農作業中の事故)を受けた農業者の生活の安定と福祉の増進に寄与することを目的として実施している事業。共済金の種類(医療共済金、休業共済金、障害共済金、遺族共済金、葬祭料)	県外の市町村において先進的に実施されていた事例を視察したことがきっかけとなって昭和50年代に始まり、現在まで継続されている。(旧大東町、旧吉田村で実施されていた事業を合併以降市内全域に拡大し実施している。)

(2)トータルコスト

①事業費の内訳(概要)	事業費	単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (計画)	25年度 (計画)	全体 計画
○共済金 15件 3,340千円 (死亡1件、骨折8件、挫傷2件、断裂2件、打撲1件 切断1件) ○事業運営費(事務費等) 209千円 ○基金積立金 1,516千円	財源内訳	千円						
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円	2,676	2,584	2,532	2,580	2,580	
	一般財源	千円	2,676	2,584	2,533	2,580	2,580	
	事業費計(A)	千円	5,352	5,168	5,065	5,160	5,160	
②延べ業務時間の内訳(業務の流れ等)	人件費	人	1	1	1			
①共済加入者募集②共済金算定(水田面積、家畜頭数の確認)③共済掛金納付書印刷④納付書配布⑤収納消しこみ⑥事故現場確認⑦運営審査委員会資料作成、会議開催(年2回)⑧共済金支払い(年2回)	正規職員従事人数	人	1	1	1			
	延べ業務時間	時間	321	321	321			
	人件費計(B)	千円	1,224	1,248	1,265	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	6,576	6,416	6,330	5,160	5,160	

(3)事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	指標名	単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (目標)	25年度 (目標)	最終 (目標)
	23年度実績(23年度に行った主な活動) 共済加入者の募集と加入申請に基づく納付書発行と収納事務を行った。農作業中の事故を現地調査後、運営審査委員会を開催し共済金を支出した。	⑤ 活動指標							
	24年度計画(24年度に計画している主な活動)	ア	戸	1,744	1,748	1,640	1,650	1,650	
	平成23年度と同様	イ							
		ウ							
		エ							
		オ							

目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	指標名	単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (目標)	25年度 (目標)	最終 (目標)
	市内に居住する農家	⑥ 対象指標							
	ア	農家戸数	戸	5,587	5,587	5,128	5,128	5,128	
	イ								
上位目的	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	⑦ 成果指標							
	農家労働災害(農作業中の事故)を受けた農業者の生活の安定と福祉の増進を図る。	ア	件数	11	8	15	10	10	
	イ								
	ウ								
	④ 結果(どんな上位目的に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標							
	農家所得の向上	ア	億円	▲ 3.2	▲ 3.4	▲ 2.3	▲ 2.6	▲ 2.6	
		イ							

(4)事務事業の環境変化、住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	② この事務事業に関するこれまでの改革改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
農業従事者の高齢化と大型農業機械の導入により、長期入院を伴う重大な事故が発生する傾向にある。また、被災者に占める高齢者の割合が高くなってきている。	雲南市合併協議会において、事業の存続又は廃止を含めた議論が行われた経過がある。	合併協議会で事業の存続又は廃止を含めた議論が行われたが、事業実施町村(2町村)においての継続を求める声や農業委員会からの強い要請によって継続された経過がある。

事務事業名	農業労働災害共済事業	所属部	産業振興部	所属課	農林振興課
-------	------------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 ↷ 農業従事者の農作業事故を補償することにより安心して農作業に専念できる環境を整えることは農業の振興につながっている。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 ↷ 農家労働災害(農作業中の事故)を受けた農業者の生活の安定と福祉の増進を図るため必要な事業である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 ↷ 被災者の生活の安定と福祉の向上を目的として、雲南市に在住する農家世帯の全員を対象に事業を行っており、対象及び意図は適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 ↷ 地域農業の基幹的役割を担っている高齢者が安心して農作業に従事できる環境を整えることは、農業所得向上を目指す上で重要である。今後も高齢化が進むと予想されている現状では、こうした施策の重要性が増すと考えられる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 ↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 ↷ 農業委員会からの強い要望によって継続実施された経緯から、廃止等の検討を行う際には、農業委員会等の関係機関に対して事前に説明を行い、了承を得る必要がある。
効率性 評価	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はありますか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↷ (具体的な手段, 事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ↷ 他に類似する事業はなく、統廃合できない。
	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷ 農作業事故を発生を防止するための啓発活動を徹底することにより共済金額の低減を図る。(農作業事故の発生件数が少ない場合には、共済加入者が負担する共済金で事業のほとんどを運営できる。)
公平性 評価	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方の工夫で延べ業務時間を削減可能か? 成果を下げずに正職員以外や委託でできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷ 共済賦課金及び収納事務に関する業務時間を短縮することにより業務時間を短縮することができる。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正か?	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 ↷ 農家の世帯員全員を対象として実施しており、受益者の極端な偏りはない。しかしながら、旧町単位での加入割合には差があり、共済の加入推進を図っていく必要がある。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	作業の効率化に向けて大型機械の導入も増加する傾向にあることから、農作業事故が発生した場合には、大事故となることが多く、特に高齢者が巻き込まれる比率は高くなってきている。したがって、今後も引き続き、農業者が安心して農作業に取り組むことができる環境を整え、安定した農業生産が続くように支援していく必要がある。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果																										
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th rowspan="2">低下</th> <th>維持</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下	維持		×	×	低下			
				コスト																							
		削減	維持	増加																							
成果	向上																										
	維持		●	×																							
低下	維持		×	×																							
	低下																										
事業費の削減のため、農作業事故の発生防止に向けた啓発活動を行う。また、人件費抑制のため、効率的な賦課及び収納事務に努める。受益機会の適正化については、旧町単位で偏りのある加入者の割合を全体的に引き上げる。特に、高齢者が安心して農作業に従事できる環境を整えるため、高齢者を含む世帯の加入を積極的に促進する。																											

(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
 合併前から本事業を実施していた2町(大東、吉田)では、本事業の有効性を理解している農業者が多く、加入率が高いが、それ以外の4町(加茂、木次、三刀屋、掛合)では認知度が低いため加入率が低い。こうしたことから今後も引き続き、夢ネットや各種広報紙を活用するなど、積極的な加入促進を図っていく必要がある。